



ニッセイJPX日経中小型株アクティブファンド

追加型投信／国内／株式

「JPX日経中小型株指数」の構成銘柄定期入替について

- 当ファンドは原則として、「JPX日経中小型株指数」構成銘柄のなかから投資銘柄を選定。
- 毎年8月に行われる「JPX日経中小型株指数」の銘柄入替において、今回は51銘柄が追加、49銘柄が除外されることが発表された。

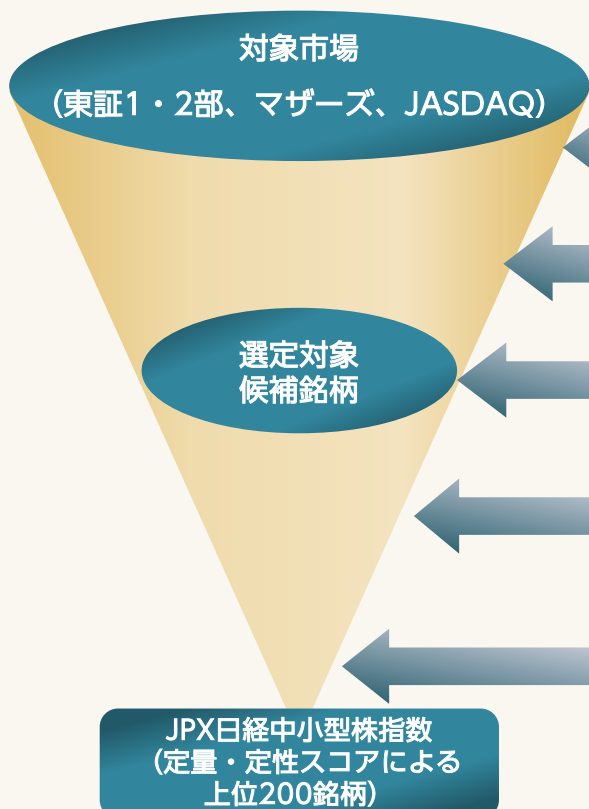
「JPX日経中小型株指数」構成銘柄の定期入替について

当ファンドは原則として、「JPX日経中小型株指数」構成銘柄のなかから投資銘柄を選定、中長期的観点から「JPX日経中小型株指数(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。

2017年3月13日から算出・公表が開始された「JPX日経中小型株指数」は、原則として200銘柄で構成されておりますが、毎年6月最終営業日を選定基準日とし、毎年8月第5営業日に入替銘柄を公表のうえ、8月最終営業日に銘柄定期入替を実施します。2017年8月7日に公表された同指数の構成銘柄の定期入替では、51銘柄が追加、49銘柄が除外となりました(次ページご参照)。

当ファンドは2017年7月末時点で40銘柄に投資を行っておりますが、そのうち「三晃金属工業」と「ジンズ」の2銘柄が同指数の除外銘柄に該当するため、売却を予定しております。一方、新たに追加された51銘柄は、当ファンドの投資対象となります。今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析にもとづく中長期業績予測を元に、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る運用成果の獲得をめざしてまいります。

<JPX日経中小型株指数の銘柄選定方法>



(1) 適格基準によるスクリーニング

- 下記のいずれかに該当した場合は除外
- 上場後3年未満(テクニカル上場を除く)
 - 過去3期いずれかの期で債務超過
 - 過去3期すべての期で営業赤字
 - 過去3期すべての期で最終赤字
 - 整理銘柄等に該当

(2) 大型株の除外

基準日における時価総額順位の上位20%を除外

(3) 市場流動性指標によるスクリーニング

直近1年間の売買代金、基準日時点の時価総額が基準に満たない銘柄を除外

(4) 定量的な指標によるスコアリング

下記の定量的な2項目の順位に応じたスコアを付与

- 3年平均ROE : 評価ウエイト 70%
- 3年累積営業利益 : 評価ウエイト 30%

(5) 定性的な要素による加点

コーポレートガバナンス等定性的要素による加点

- 2人以上の独立した社外取締役選任
- IFRS(国際財務報告基準)採用
- 決算情報英文資料の開示

出所)日本取引所グループ・東京証券取引所・日本経済新聞社の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記はイメージ図です。銘柄選定方法のすべてを記載したものではありません。

<ご参考>「JPX日経中小型株指数」の追加・除外銘柄一覧

追加銘柄(51銘柄)

コード	銘柄名	市場区分
1810	松井建設	1
1835	東鉄工業	1
1847	イチケン	1
2120	L I F U L L	1
2154	トラスト・テック	1
2193	クックパッド	1
2222	寿スピリッツ	1
2305	スタジオアリス	1
2378	ルネサンス	1
2440	ぐるなび	1
2475	WDBホールディングス	1
2695	くらコーポレーション	1
3167	TOKA Iホールディングス	1
3186	ネクステージ	1
3228	三栄建築設計	1
3242	アーバネットコーポレーション	J
3299	ムゲンエステート	1
3397	トリドールホールディングス	1
3679	じげん	M
3756	豆蔵ホールディングス	1
4028	石原産業	1
4082	第一稀元素化学工業	2
4246	ダイキョーニシカワ	1
4293	セプテーニ・ホールディングス	J
4318	クイック	1
4368	扶桑化学工業	1
4541	日医工	1
4674	クレスコ	1
4714	リソー教育	1
4819	デジタルガレージ	1
5015	ビーピー・カストロール	1
5959	岡部	1
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	1
6089	ウィルグループ	1
6264	マルマエ	M
6323	ローツェ	1
6379	新興プランテック	1
6641	日新電機	1
6817	スミダコーポレーション	1
7260	富士機工	1
7965	象印マホービン	2
8133	伊藤忠エネクス	1
8255	アクシアル リテイリング	1
8703	カブドットコム証券	1
8925	アルデプロ	2
8935	エフ・ジェー・ネクスト	1
9090	丸和運輸機関	1
9514	エフオン	1
9616	共立メンテナンス	1
9682	D T S	1
9928	ミロク情報サービス	1

除外銘柄(49銘柄)

コード	銘柄名	市場区分
1722	ミサワホーム	1
1827	ナカノフドー建設	1
1882	東亜道路工業	1
1896	大林道路	1
1972	三晃金属工業	1
2281	プリマハム	1
2706	ブロッコリー	J
2742	ハローズ	1
2751	テンポスバスターズ	J
2764	ひらまつ	1
3046	ジーンズ	1
3093	トレジャー・ファクトリー	1
4350	メディカルシステム ネットワーク	1
4997	日本農業	1
5857	アサヒホールディングス	1
5932	三協立山	1
5940	不二サッシ	2
6250	やまびこ	1
6474	不二越	1
6624	田淵電機	1
6638	ミマキエンジニアリング	1
6727	ワコム	1
6751	日本無線	1
6754	アンリツ	1
6794	フォスター電機	1
6844	新電元工業	1
6951	日本電子	1
7014	名村造船所	1
7245	大同メタル工業	1
7246	プレス工業	1
7296	エフ・シー・シー	1
7599	I D O M	1
7618	ピーシーデポコーポレーション	1
7729	東京精密	1
7739	キャノン電子	1
7820	ニホンフラッシュ	1
7860	エイベックス・グループ・ ホールディングス	1
7915	日本写真印刷	1
7917	藤森工業	1
8214	A O K Iホールディングス	1
8609	岡三証券グループ	1
8624	いちよし証券	1
8706	極東証券	1
8707	岩井コスモホールディングス	1
8860	フジ住宅	1
9110	N S ユナイテッド海運	1
9115	明治海運	1
9375	近鉄エクスプレス	1
9882	イエローハット	1

※市場区分の表記については、市場第一部=1、市場第二部=2、マザーズ=M、JASDAQ=Jとしています。

出所)日本取引所グループ・東京証券取引所・日本経済新聞社の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
2017年8月7日時点

ファンドの特色

- ①中長期的観点から「ＪＰＸ日経中小型株指数（配当込み）」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。
- ②原則として、「ＪＰＸ日経中小型株指数」構成銘柄のなかから投資銘柄を選定します。
- ③徹底した調査・分析を通じて、優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選して投資します。

●「ＪＰＸ日経中小型株指数」の著作権等について

- ①「ＪＰＸ日経中小型株指数」は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「東証」および「日経」は、「ＪＰＸ日経中小型株指数」自体および「ＪＰＸ日経中小型株指数」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「ＪＰＸ日経中小型株指数」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「東証」、株式会社日本取引所グループおよび「日経」に帰属しています。
- ③当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「東証」および「日経」は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④「東証」および「日経」は、「ＪＰＸ日経中小型株指数」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤「東証」および「日経」は、「ＪＰＸ日経中小型株指数」の構成銘柄、計算方法、その他「ＪＰＸ日経中小型株指数」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。 中小型株の値動きは、一般に株式市場全体の値動きと比較して相対的に大きくなる場合があります。また、中小型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、ファンドの基準価額の値動きは、株式市場全体の値動きと異なる場合があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。 一般に中小型株は大型株と比較して、市場規模が小さく、取引量も少ないことから、流動性リスクが高い傾向があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% をかけた額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.5552%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随 時	その他の費用・ 手数料	組入価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 また、ファンドが「ニッセイ J P X 日経中小型株アクティブマザーファンド」を換金する際には、信託財産留保額※をファンドからご負担いただきます。 ※ ニッセイ J P X 日経中小型株アクティブマザーファンドの基準価額に0.3%をかけた額。なお、投資者が実質的に負担する信託財産留保額は、前記「投資者が直接的に負担する費用」に記載の信託財産留保額となります。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当ファンドは信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登 録 番 号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	